

鳥取県の経済動向

(平成18年4～6月期)

鳥取県企画部統計課 (平成18年8月31日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

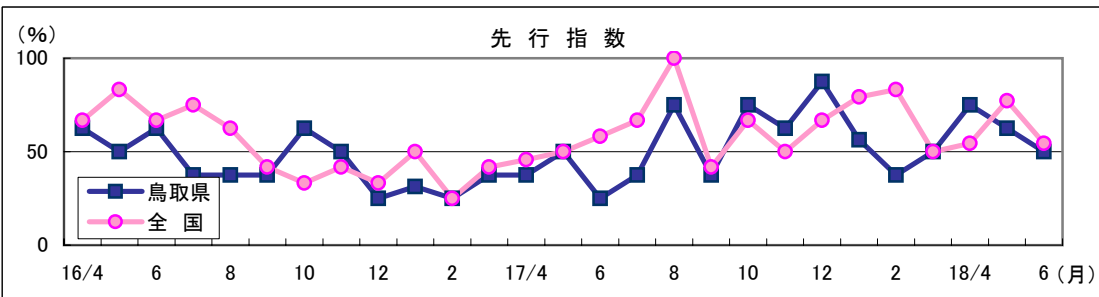
鳥取県の経済は、おおむね横ばいとなっている。

- ・景気動向指数は、横ばいの状況が続いている。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成18年10～12月期はプラスとなっている。
- ・個人消費は、大型小売店販売額等が前年を下回り、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、減少傾向にある。
- ・設備投資は、卸売・小売業等で増加傾向にある。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、横ばいとなっている。
- ・企業倒産は、大型倒産があり、件数、負債総額とも増加した。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなっている。

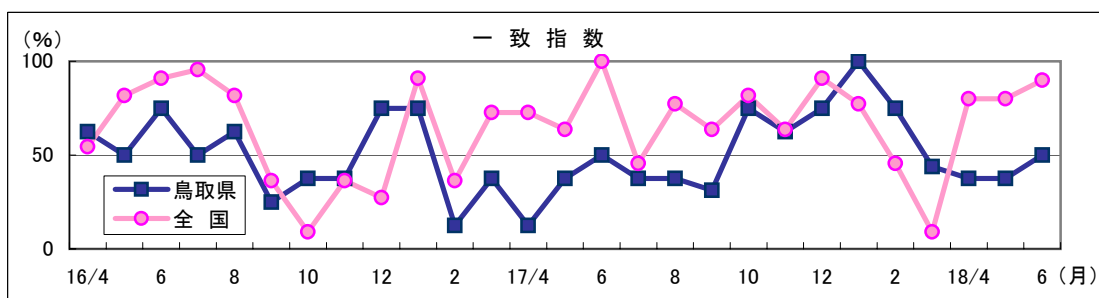
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成18年4～6月期)

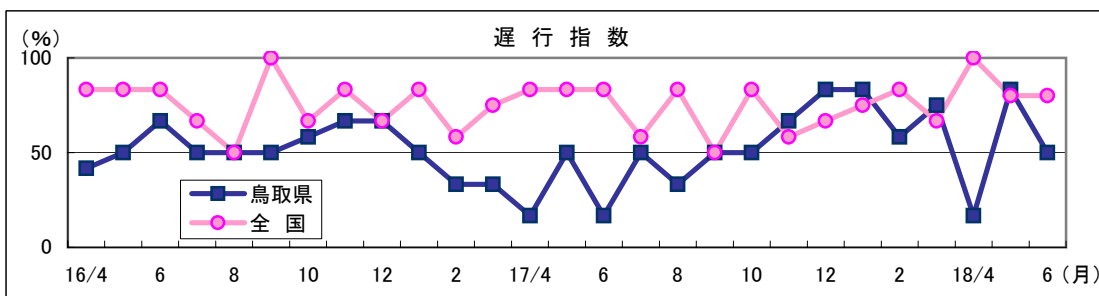
一致指数は、3か月続いて50%を下回った後、50%となった。先行指数は2か月続いて50%を上回った後、50%となっており、横ばいの状態が続いている。



先行系列	
所定外労働時間	製造業
新規求人数	一般
生産財生産指数	
日経商品指数	
新設住宅着工戸数	
民間金融貸出残高	
信用保証申込額	
不渡手形発生率	



一致系列	
有効求人倍率	一般
就職率	
製造工業生産指数	
大口電力需要量	
実質百貨店販売額	
建築着工床面積	鉱工業用
人件費率	製造業
輸入通関実績	



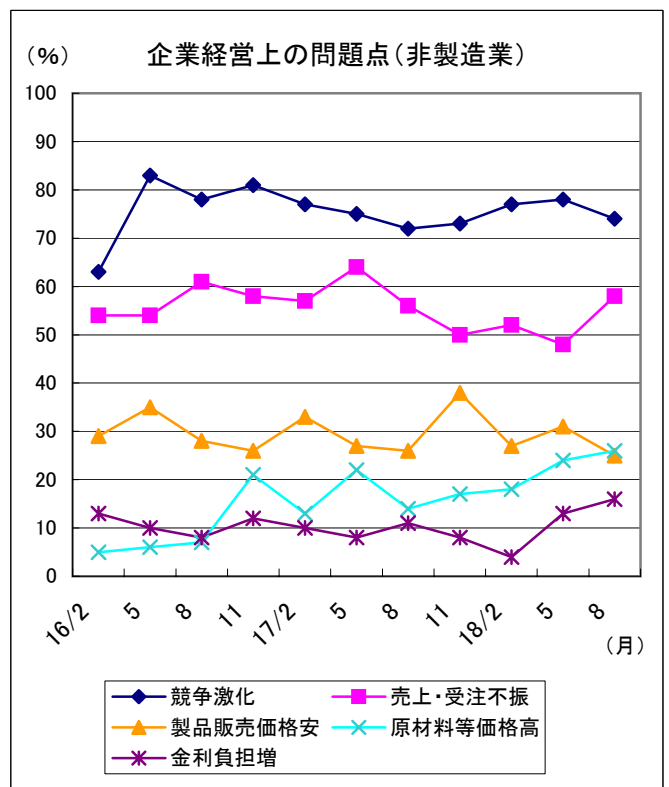
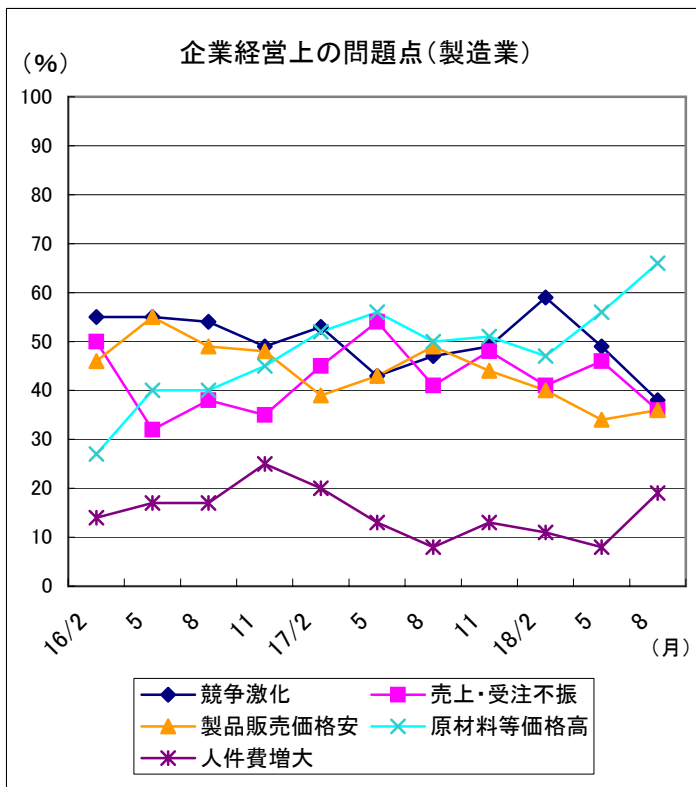
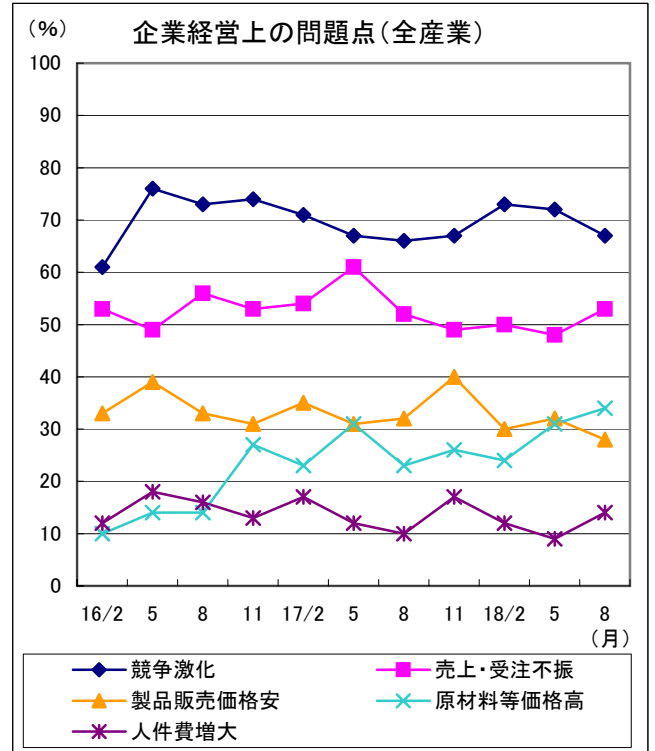
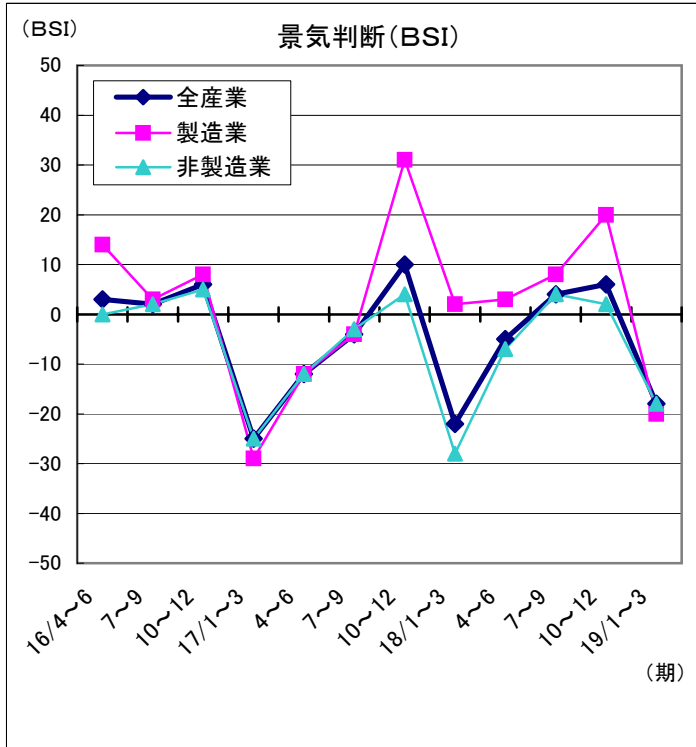
遅行系列	
常用雇用指数	製造業
雇用保険受給者実人員	
消費者物価指数	
営業倉庫保管残高	
民間金融預貸率	
実質法人事業税調定額	

(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

鳥取県企業経営者見通し

企業経営者の景気判断は、18年7～9月期はプラスであり、10～12月期も続けてプラスの見通しとなるが、19年1～3月期にはマイナスの見通しとなっている。

企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」をあげる経営者が減少しているものの最も割合が高かった。製造業では前回調査に引き続き「原材料等価格高」が増加を続け最も高くなり、「人件費増大」の伸びも目立っている。非製造業では全産業の問題点の上位にない「金利負担増」の増加が大きい。また、製造業で減少している「売上・受注不振」が大幅に増加し、製造業と同様に「原材料等価格高」が上昇傾向にある。

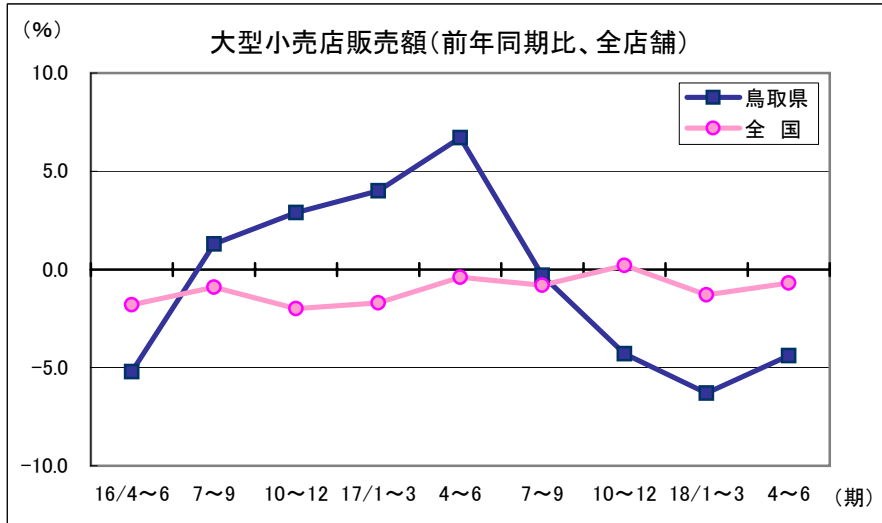


・平成18年第3回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成18年8月1日実施)による。
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)ー下降(減少の割合)」である。
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

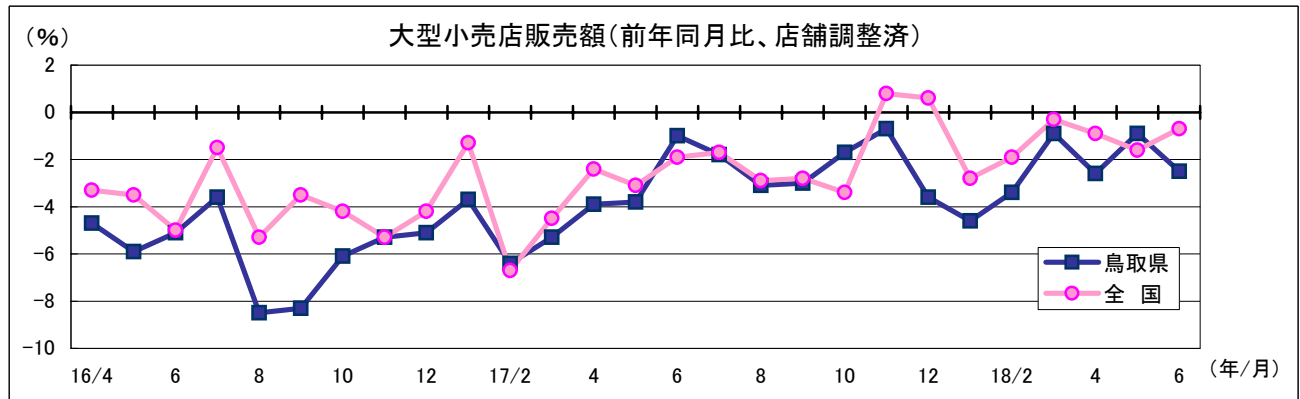
個人消費

大型小売店販売額は、全店舗では平成17年7月まで12か月連続前年を上回っていたが、8月以降は前年の新規店舗開店の効果が一巡したことや、店舗数が減少したこともあり前年を下回った。また、既存店でも45か月連続して前年を下回った。

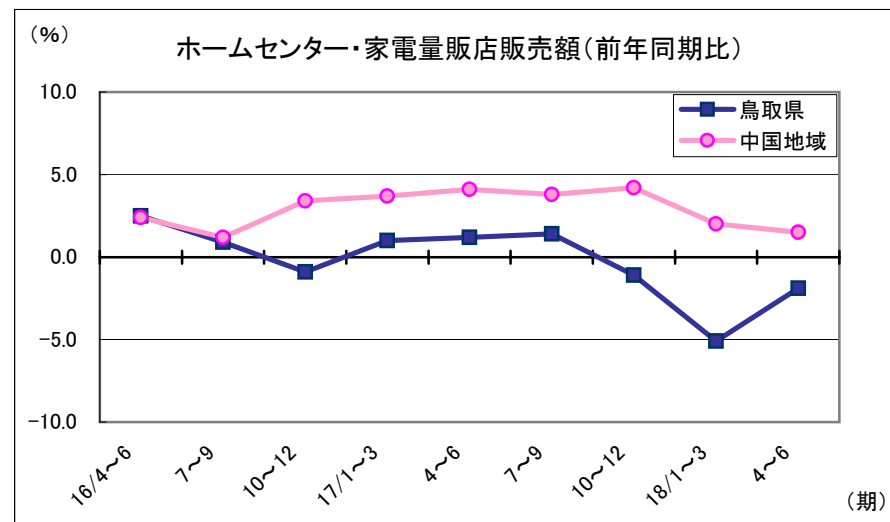
ホームセンター・家電量販店販売額は、平成17年10～12月期以降は、前年を下回っている。また、乗用車新車新規登録台数は、平成17年7～9月期以降は、18年当初に新車効果から持ち直す動きもみられたが、前年を下回って推移している。個人消費全体としては弱い動きとなっている。



大型小売店販売額(全店舗、百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,234
17年	70,458	21,328,351
16年4~6月	15,912	5,164,524
16年7~9月	17,585	5,186,164
16年10~12月	19,087	5,840,871
17年1~3月	17,691	5,188,467
17年4~6月	16,972	5,142,169
17年7~9月	17,530	5,142,849
17年10~12月	18,267	5,854,866
18年1~3月	16,579	5,120,579
18年4~6月	16,226	5,108,601
18年4月	5,515	1,704,300
18年5月	5,427	1,699,079
18年6月	5,284	1,705,222

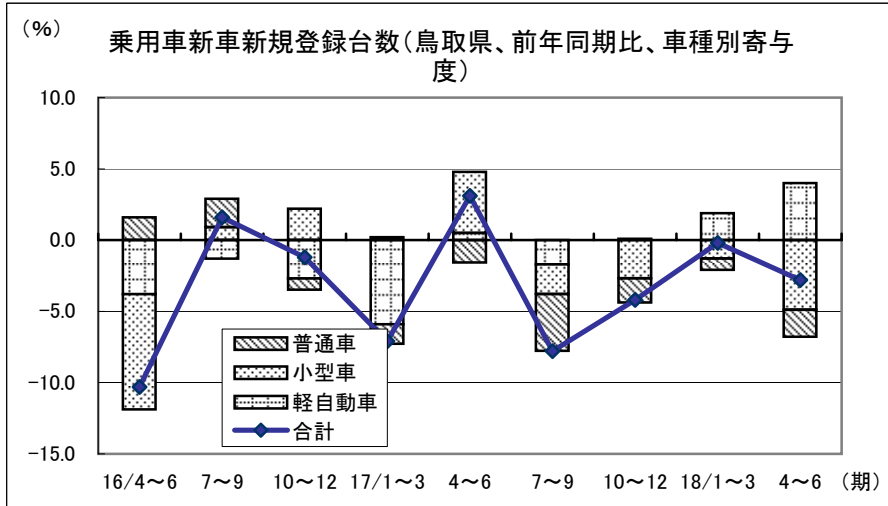


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



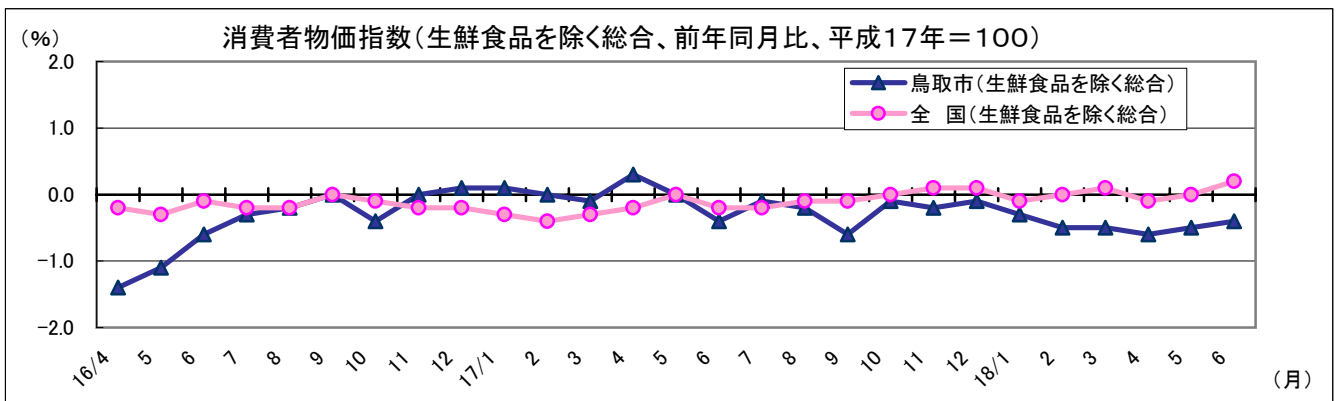
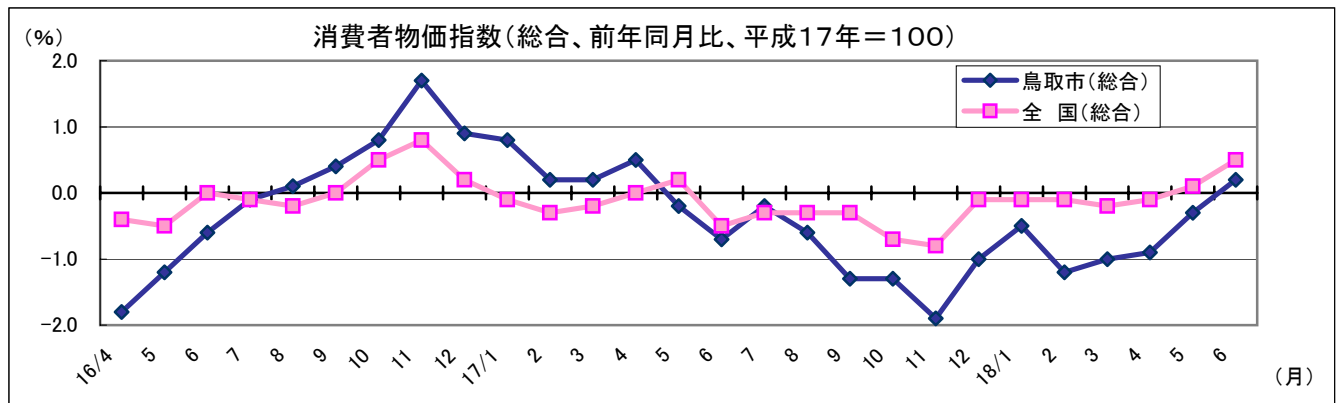
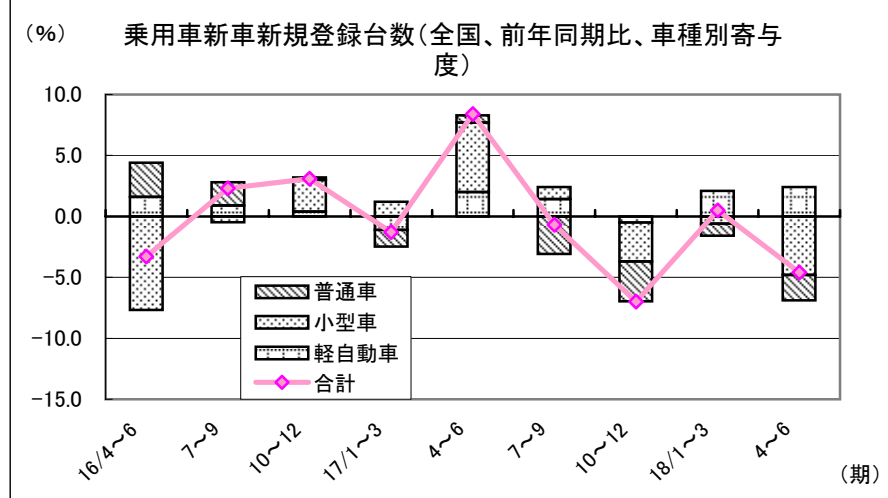
ホームセンター・家電量販店販売額(百万円)		
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,353	485,510
16年4~6月	9,586	111,541
16年7~9月	9,873	117,751
16年10~12月	10,987	128,764
17年1~3月	9,249	110,713
17年4~6月	9,699	116,141
17年7~9月	10,010	122,261
17年10~12月	10,869	134,199
18年1~3月	8,775	112,909
18年4~6月	9,519	117,937
18年4月	3,254	40,532
18年5月	3,207	38,837
18年6月	3,058	38,568

(資料出所：中国経済産業局)



区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
16年4~6月	5,118	1,007,032
16年7~9月	6,017	1,178,828
16年10~12月	5,329	1,113,351
17年1~3月	8,226	1,450,131
17年4~6月	5,278	1,091,264
17年7~9月	5,545	1,171,101
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,318
18年4月	1,647	312,842
18年5月	1,540	322,707
18年6月	1,944	405,769

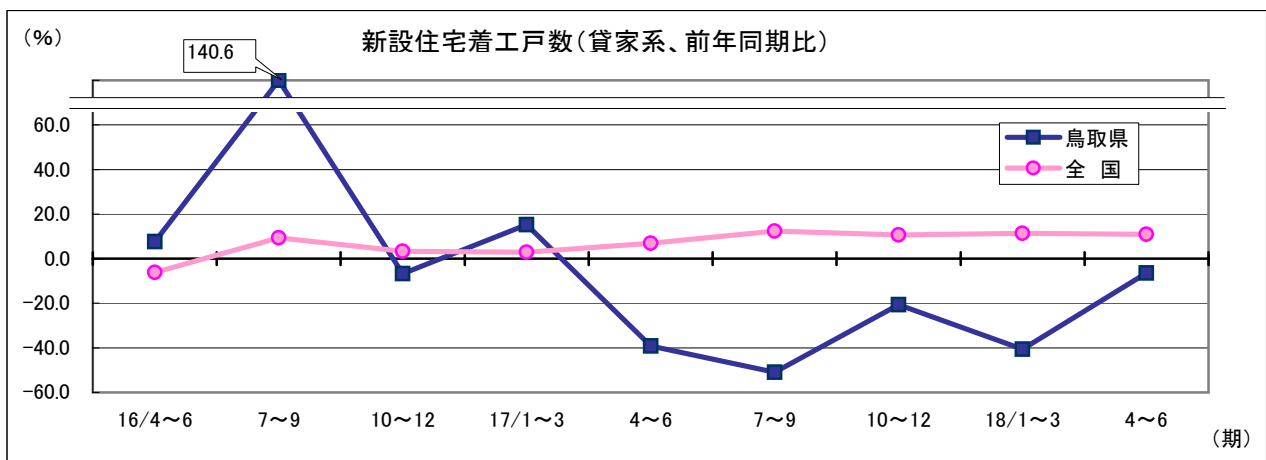
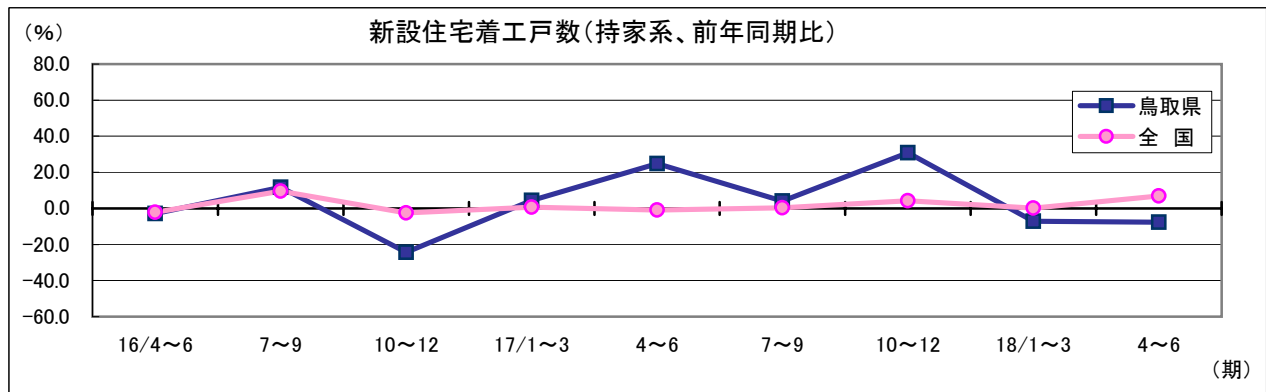
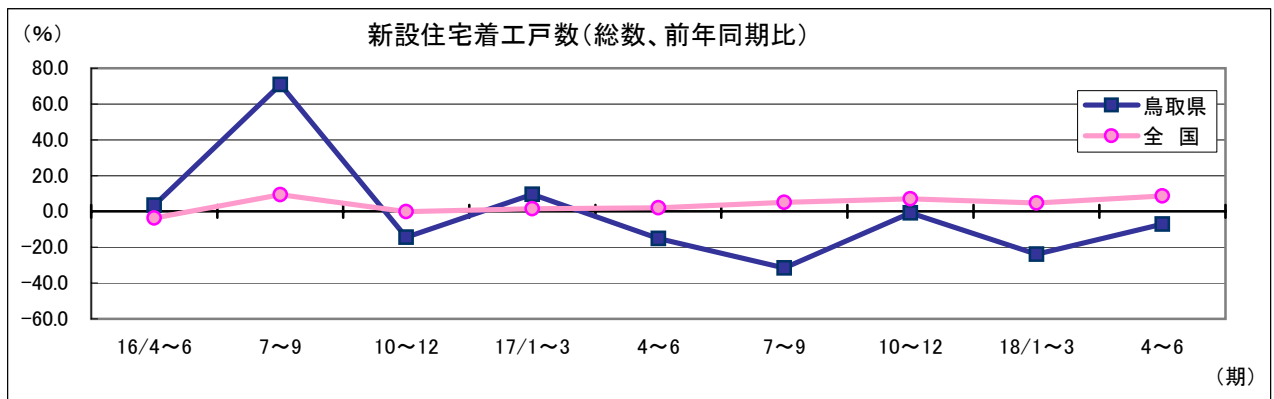
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年4～6月期以降は前年を下回って推移している。これは、貸家系の減少によるものであるが、平成18年4～6月期は、前期に引き続き持家系、貸家系とも前年を下回った。

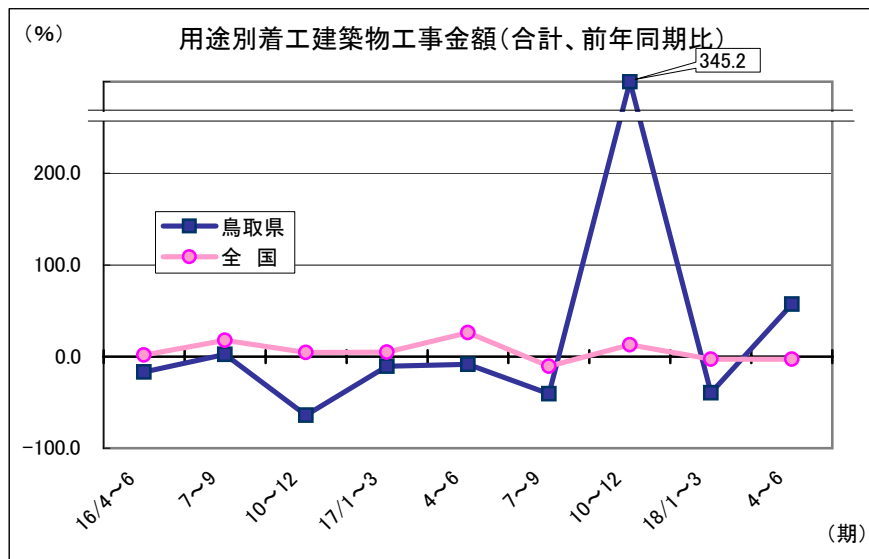


年・期・月	計		持家系		貸家系	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,122	2,193	722,385	1,975	513,737
16年4～6月	1,436	301,649	538	185,161	898	116,488
16年7～9月	1,420	316,813	501	194,692	919	122,121
16年10～12月	1,050	303,555	405	173,448	645	130,107
17年1～3月	936	271,021	470	162,976	466	108,045
17年4～6月	1,218	307,786	672	183,273	546	124,513
17年7～9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10～12月	1,042	324,687	530	180,761	512	143,926
18年1～3月	713	283,653	436	163,267	277	120,386
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年4月	321	111,260	236	66,611	85	44,649
18年5月	453	108,652	219	63,224	234	45,428
18年6月	358	114,331	166	66,137	192	48,194

(資料出所：国土交通省)

設備投資

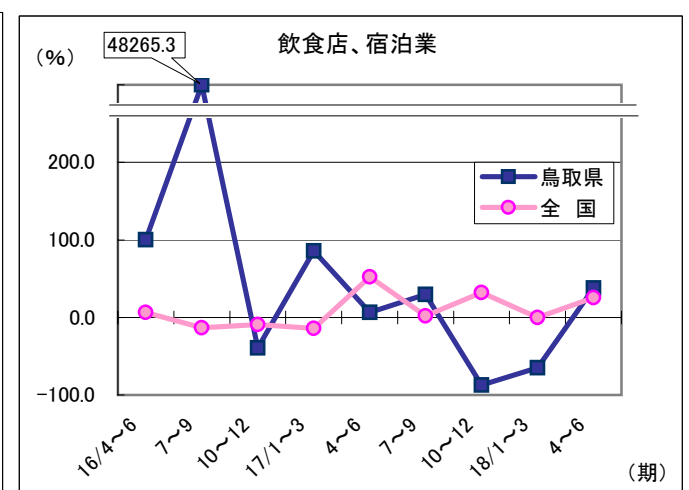
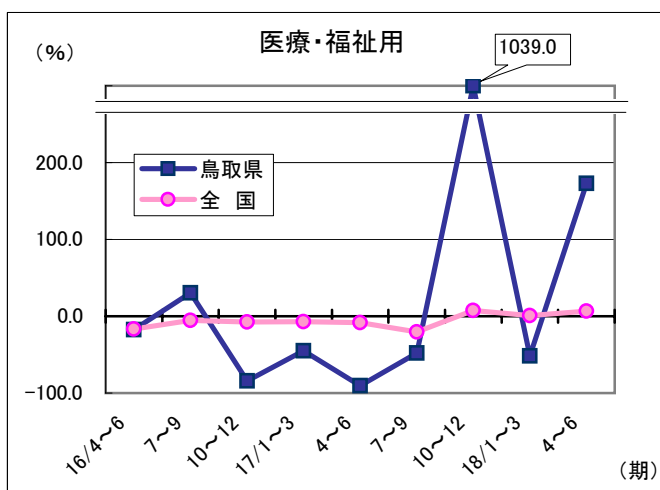
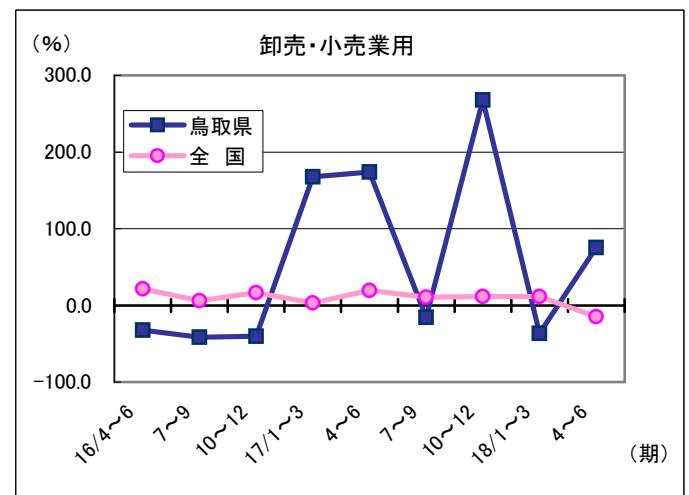
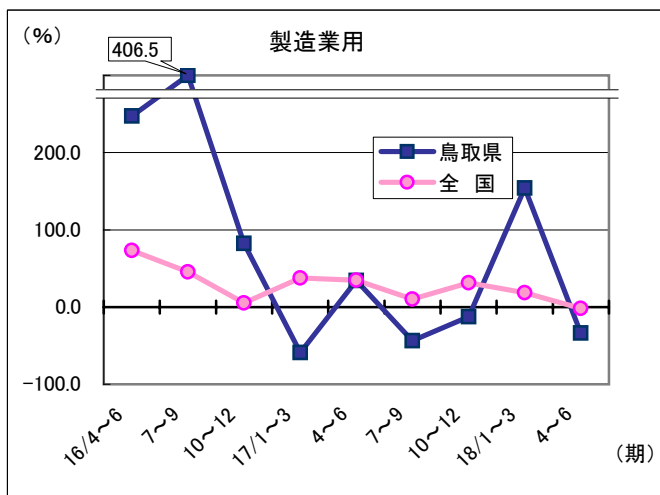
用途別着工建築物工事金額の平成18年4～6月期は前年同期に比べ「卸売・小売業」等が増加したことにより増加した。これは、今期にショッピングセンター等の大型投資があったことが大きく影響している。



区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
16年4~6月	6,187	1,547,045
16年7~9月	13,524	1,914,854
16年10~12月	3,244	1,629,763
17年1~3月	7,028	1,746,262
17年4~6月	5,662	1,951,674
17年7~9月	8,049	1,711,545
17年10~12月	14,444	1,840,348
18年1~3月	4,250	1,697,132
18年4~6月	8,898	1,892,610
18年4月	1,172	671,116
18年5月	1,342	606,162
18年6月	6,385	615,332

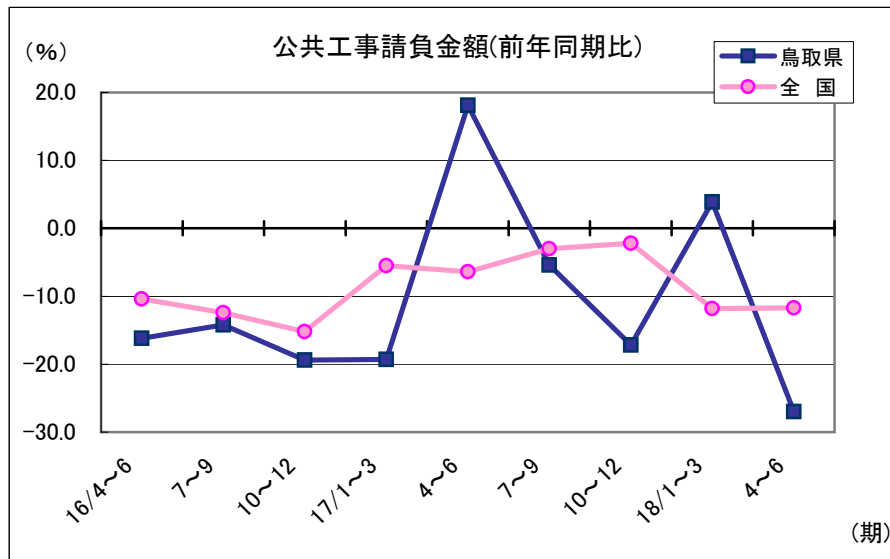
(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

主な用途別の前年同月比



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。
平成18年4～6月期は、県以外は前年を下回り、特に独立行政法人等の減少が大きく、前年を下回った。

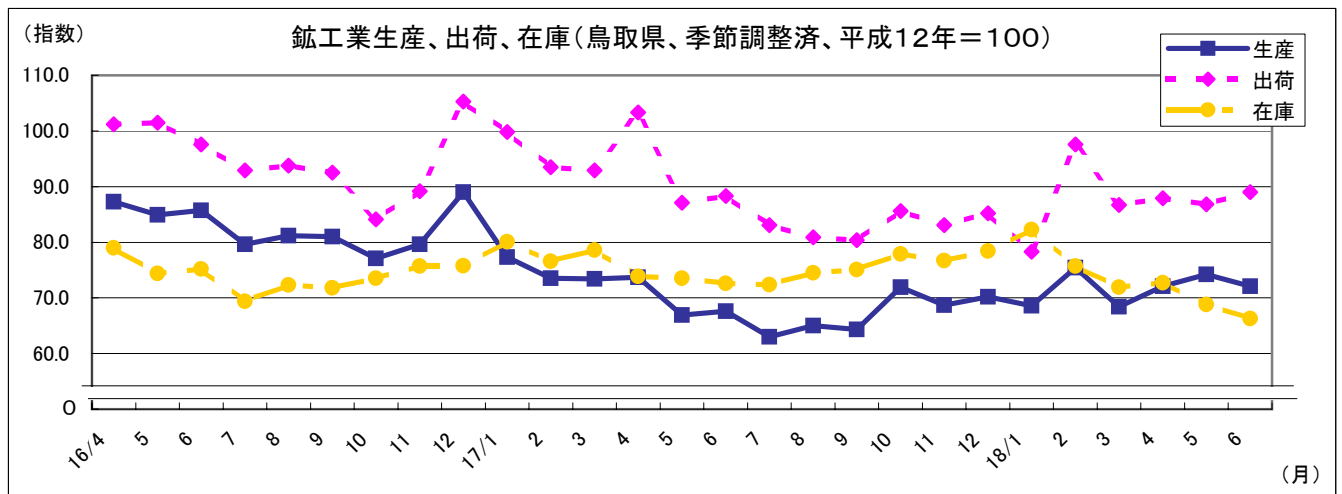


区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
16年4～6月	31,468	3,782,385
16年7～9月	31,063	3,901,260
16年10～12月	31,724	3,130,581
17年1～3月	26,572	2,921,223
17年4～6月	37,150	3,539,191
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年4月	13,507	1,140,192
18年5月	4,146	852,609
18年6月	9,484	1,131,607

(資料出所：西日本建設業保証(株))

生産動向

鉱工業生産指数は、電気機械工業等で持ち直しの動きがみられるが、おおむね横ばいとなっている。
大口需要電力実績は前年を上回っている。

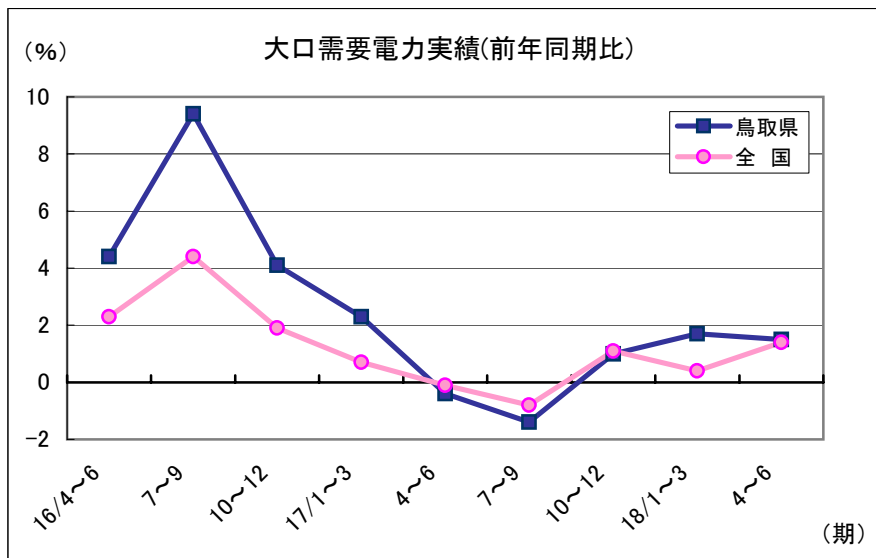


年・期・月	生産指数 (季節調整済)		出荷指数 (季節調整済)		在庫指数 (季節調整済)	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
16年4～6月	86.0	100.8	100.1	103.3	76.2	90.0
16年7～9月	80.6	100.7	93.1	103.0	71.2	91.5
16年10～12月	81.9	99.8	92.9	102.1	75.0	89.5
17年1～3月	74.7	101.2	95.4	102.3	78.4	92.0
17年4～6月	69.4	101.1	92.9	103.5	73.3	92.3
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.8	104.0	87.5	106.6	76.6	95.0
18年4～6月	72.8	104.9	87.9	108.8	69.3	94.0
18年4月	72.1	105.1	87.9	109.3	72.7	94.8
18年5月	74.2	103.7	86.8	107.8	68.8	93.4
18年6月	72.1	105.9	89.0	109.2	66.3	94.0

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1 年の指数は、原指数である。

2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。



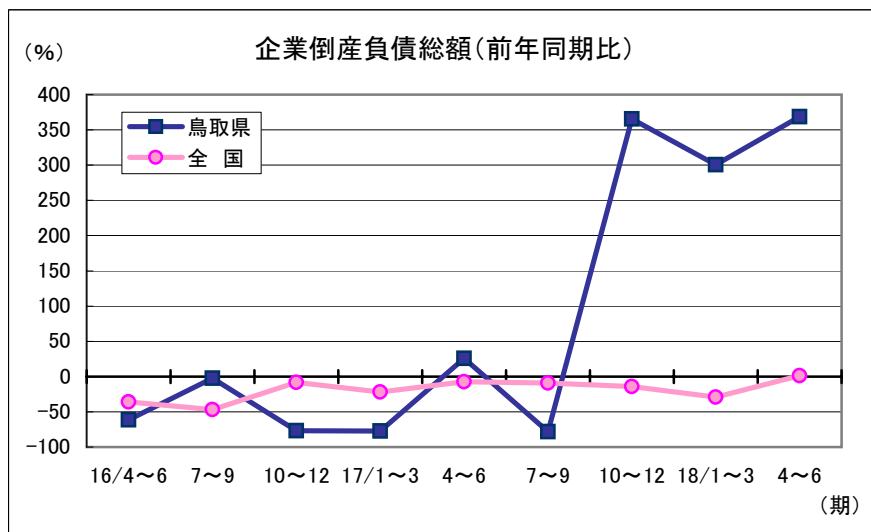
大口需要電力実績(百万kwh)

区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,943
16年度	1,655	415,463
17年度	1,658	416,008
16年4~6月	395	101,611
16年7~9月	447	108,866
16年10~12月	411	103,544
17年1~3月	402	101,442
17年4~6月	393	101,461
17年7~9月	441	107,981
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年4月	118	33,599
18年5月	136	33,711
18年6月	145	35,604

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

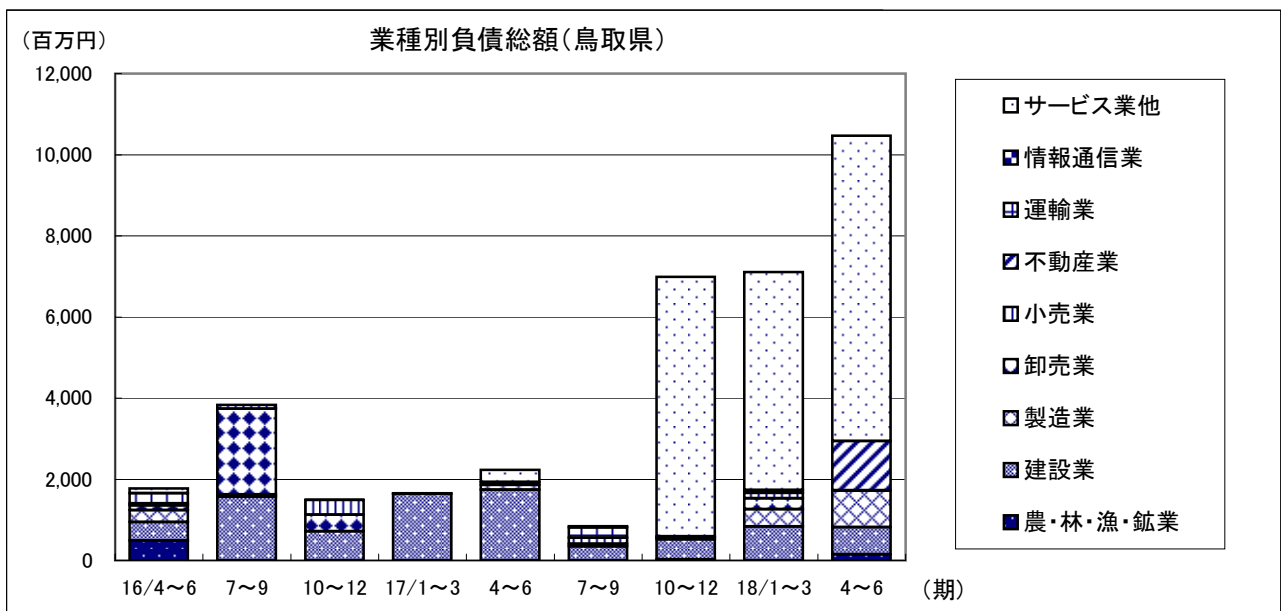
企業倒産

平成18年4~6月期は、前年と比べて件数、負債総額とも増加している。特に負債総額は、前期に引き続きゴルフ場等の大型倒産があったため、大幅に増加した。



企業倒産負債総額(億円)

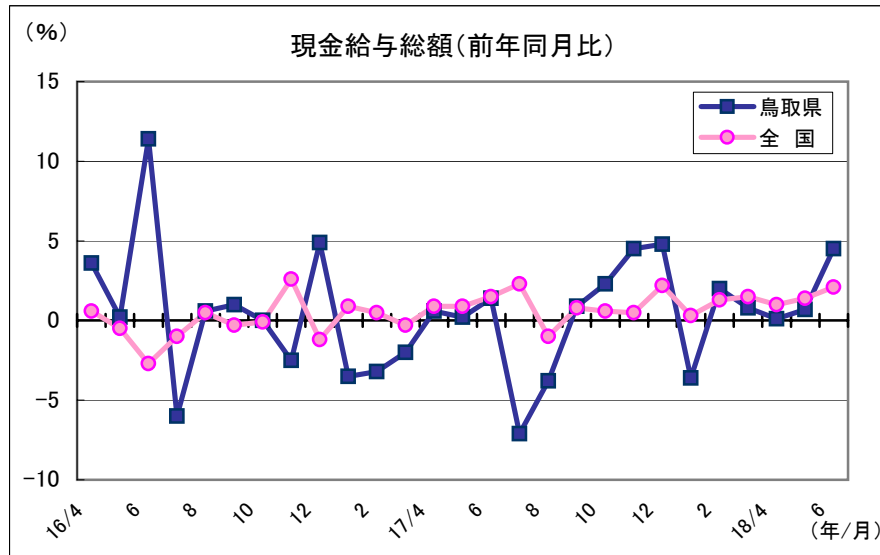
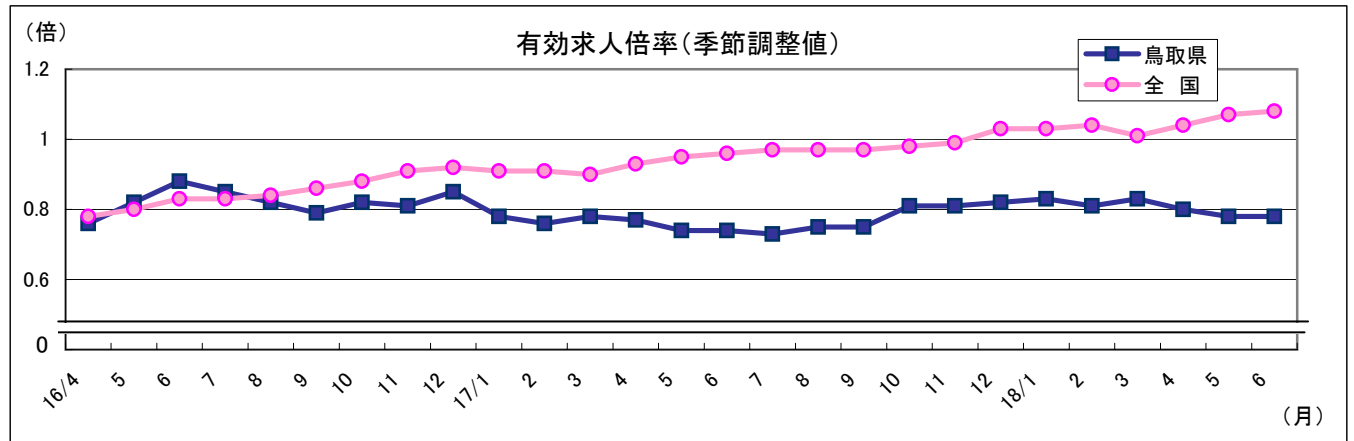
区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
16年4~6月	18	16,212
16年7~9月	38	15,371
16年10~12月	15	21,164
17年1~3月	18	19,876
17年4~6月	22	15,044
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年4月	69	4,268
18年5月	26	7,123
18年6月	10	3,811



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

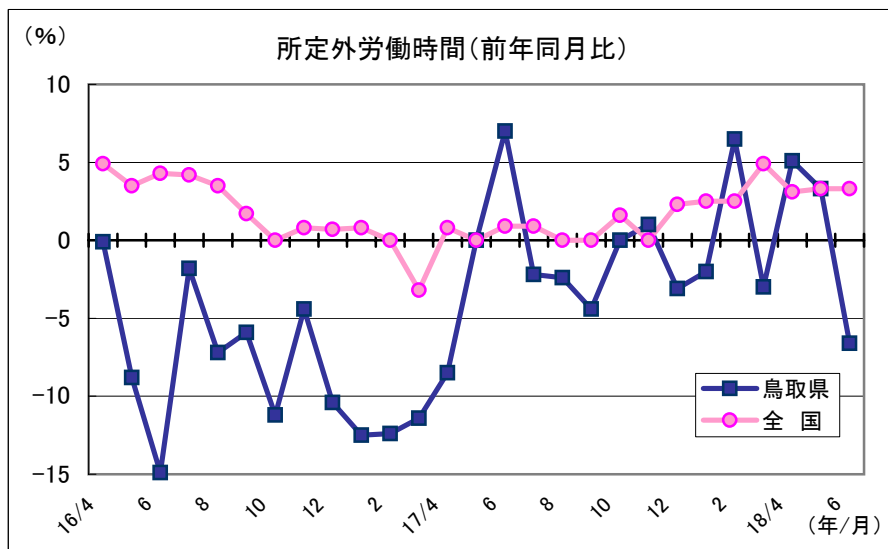
雇用情勢

有効求人倍率は、平成17年1月以降0.8倍を下回り厳しい動きとなっていた。その後、10月には0.8倍を上回ったものの横ばいの状態が続いている。



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	387,638
16年	325,985	389,664
17年	308,546	380,438
16年4～6月	341,265	391,018
16年7～9月	304,238	353,919
16年10～12月	384,326	453,155
17年1～3月	258,743	309,729
17年4～6月	322,874	395,491
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年4月	263,579	314,527
18年5月	255,019	309,948
18年6月	472,160	581,699

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
16年4～6月	9.8	12.3
16年7～9月	9.7	12.1
16年10～12月	10.4	12.7
17年1～3月	9.7	12.3
17年4～6月	9.2	12.4
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年4月	10.2	13.3
18年5月	9.2	12.4
18年6月	8.4	12.6

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。